

日銀短観（2022年6月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田健二)は、7月1日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2022年6月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。業況判断DI(大企業・全産業)は、前回3月調査から+2%ポイント上昇の+13%ポイントと予測します。

1. 業況判断DI

製造業の業況判断DI(大企業)は、前回3月調査から▲1%ポイント低下の+13%ポイントと、2四半期連続の悪化を予測する。ロシアのウクライナ侵攻や中国ゼロコロナ政策の悪影響が顕在化しており、①エネルギー・鉱物資源・食料などの価格高止まり、②部品・半導体などの供給制約の継続、③中国向け輸出の縮小、などが業況悪化要因となろう。円安は、輸送用機械など売上に占める輸出割合の高い業種では業況改善要因となる一方で、原材料に占める輸入比率が高い素材関連の製造業では、輸入コストの増加が業況悪化要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、前回3月調査から+4%ポイント上昇の+13%ポイントと予測する。円安や資源価格の上昇による仕入コストの増加は業況悪化要因となる。一方で、新型コロナ対応で抑制されていた国内経済活動の再開が進んだことから、宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心に業況が大きく改善するとみる。総じてみれば、非製造業の業況は改善するだろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が6月時点から横ばいの+13%ポイント、非製造業は+2%ポイント上昇の+15%ポイントと予測する。製造業は、資源価格の高止まりや夏場の電力不足が懸念されるが、供給制約が徐々に解消に向かうとみることから、横ばいを予想する。非製造業は、経済活動の再開が本格化すること、インバウンドの受け入れ再開などから改善を見込む。

表 日銀短観（2022年6月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績(旧)				実績(新)	予測(新)	
		2021年 3月	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」
大企業	全産業	2	8	10	14	11	13	14
	製造業	5	14	18	18	14	13	13
	非製造業	▲1	1	2	9	9	13	15
中堅企業	全産業	▲8	▲3	▲1	3	2	2	3
	製造業	▲2	5	6	6	3	0	0
	非製造業	▲11	▲8	▲6	1	0	3	5
中小企業	全産業	▲12	▲8	▲8	▲3	▲6	▲6	▲4
	製造業	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲8	▲8
	非製造業	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲4	▲2

注:シャドー部分が2022年6月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直しを実施された。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2. 設備投資計画

2022年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+7.6%と高めの伸びを予測する。

経済活動再開の本格化や供給制約の段階的な緩和により、先送りされていた設備投資が顕現化してくるほか、脱炭素化やデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた、設備やシステムへの投資が拡大すると見込む。

設備投資計画は年度末にかけ下方修正される傾向にあることから、現時点では2022年度は前年比+5%程度での着地を見込む。ただし、円安や資源価格の上昇により投入コストが増加しているほか、ウクライナ危機の長期化や米国の利上げなどを背景に海外経済には下振れリスクがある。企業収益が減少すれば、設備投資を先送りする動きが拡大し、年度の設備投資計画の下方修正幅は拡大するだろう。

表 日銀短観（2022年6月調査）設備投資計画 予測結果

単位:前年度比%		2021年度				2022年度	
		3月調査 計画 (実績、旧)	6月調査 計画 (実績、旧)	実績見込み (実績、新)	実績 (予測、新)	3月調査 計画 (実績、新)	6月調査 計画 (予測、新)
全規模	全産業	0.5	7.1	4.6	3.0	0.8	7.6
	製造業	3.0	11.5	7.6	6.5	9.0	16.1
	非製造業	▲ 1.0	4.5	2.9	0.9	▲ 4.0	2.4
大企業	全産業	3.0	9.6	5.9	3.2	2.2	11.3
	製造業	3.2	13.3	7.9	6.5	8.4	17.4
	非製造業	2.9	7.4	4.7	1.2	▲ 1.6	7.5
中堅企業	全産業	▲ 3.6	3.6	▲ 0.3	▲ 0.8	8.2	12.3
	製造業	6.4	14.0	6.9	5.3	21.6	24.1
	非製造業	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 4.1	0.4	5.3
中小企業	全産業	▲ 5.5	0.9	4.3	5.4	▲ 11.4	▲ 9.5
	製造業	▲ 1.1	2.3	7.0	7.6	▲ 1.0	4.1
	非製造業	▲ 7.9	0.2	3.0	4.2	▲ 16.9	▲ 17.1

注:シャド一部分が2022年6月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直しが実施された。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp